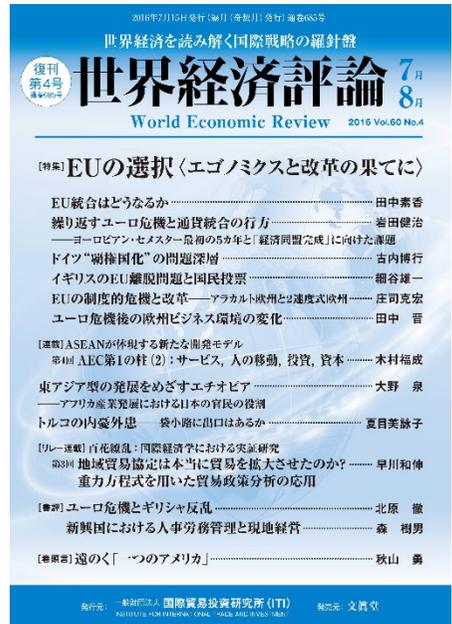


本論文は

世界経済評論 2016年7/8月号

(2016年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

EU 統合はようになるか

東北大学名誉教授, ITI 客員研究員 **田中 素香**

たなか そこう 1945年生まれ。1986年東北大学教授, 2004年より中央大学経済学部教授。専門は国際金融論, 経済統合論, ヨーロッパ経済論。著書: 『ユーロ危機とギリシャ反乱』(岩波新書, 2016年), 『現代ヨーロッパ経済(第4版)』(共著, 有斐閣, 2014年)他。

EU 統合は仏独両国の不戦体制構築の後, 本題の対米経済キャッチアップを追求し, 単一市場・統一通貨体制を構築した。しかし, この「20世紀統合モデル」は21世紀のEU拡大と世界構造転換により欧州に指針を与えることができなくなった。とはいえ, ポスト・ユーロ危機, 難民大量流入などに適合的な21世紀統合モデルの構築は容易でない。そのモデルは合衆国型だが, 抵抗も大きく手探り状態だ。当分模索が続く。

I EU (欧州) 統合の世界環境の転換

1. 20世紀欧州統合モデル

第2次大戦後米ソ両大国が主導する冷戦体制の下で植民地の独立が続き, 資本主義圏・共産圏・発展途上圏からなる「世界3分割時代」となった。政治・思想・軍事の面で3つの圏域は相互に強く影響し合ったが, 経済面では共産圏は閉じ, 発展途上圏も基本的に閉じていた。先進資本主義圏のみ域内自由化を進め, 高度成長した。西欧大陸は経済統合により, 仏独不戦体制を構築, 次に対米キャッチアップへと進んだ。

60年代の関税同盟形成で「20世紀統合モデル」が完成した。①目標は対米経済キャッチアップ, ②国家主権の一部(関税権など)をECに委譲する共同体方式(モネ方式), である。

先進国(EC 6カ国)のみの水平型統合で「西

欧の復興」という「意志」と「能力」をすべての国が備えていた。統合の経済学的根拠は「規模の経済」である。経済成長における米国の優越の根拠を経済規模と認識し, 分断された西欧諸国市場を経済統合で大規模市場に編成替えすれば追いつき可能, と考えた。

1970年代初めに経済・通貨同盟を目標に掲げたものの, 機は熟さず, 条約改正へ進めない。目標喪失状態となり, 15年間「統合の暗黒時代」に陥った。87年条約改正により単一市場統合が本格化し, よみがえった。60年代まで農業や貿易部門(関税同盟)などの「部門統合」だったが, 単一市場統合は商品・サービス・資本・人の「4つの自由移動」をEC規模で実現する, 「広域国民経済形成型統合」であった。対米キャッチアップが本格化した。

単一市場統合の成功を基礎に, 91年12月通貨統合(マーストリヒト条約)に合意した。

ユーロは20世紀統合モデルに含まれる¹⁾。

2. 「長い21世紀」と新「世界3分割」

英国の歴史家エリック・ホブズボームは著書『20世紀の歴史——極端な時代』において、「長い19世紀と短い20世紀」という見方を示した。20世紀は戦争と革命の世紀であった。戦争は1914年に始まり、革命は91年ソ連崩壊によって終焉した。「短い20世紀」であった。

ホブズボームにならえば、92年から「長い21世紀」が始まった。共産主義に勝利した資本主義の世界支配（グローバル化）が展開した。発展途上圏・旧共産圏も自由化・開放へと進み、30億人超が資本主義の経済循環に巻き込まれ、ポスト・モダン、モダン、プリ・モダンという新たな「世界3分割」構造が出現した。

先進資本主義諸国は第2次大戦後の流れを引き継ぎ、民主主義・国際主義（国家の障壁を引き下げる）・平和主義を特徴とする「ポスト・モダン」国家群を形成する。

グローバル化は、市場経済化に適応不全で、近代国家を組織できない「プリ・モダン」地域を浮かび上がらせた。イスラムの中東地域やアフリカに多く分布するが、ブッシュ（子）政権のイラク侵攻とその後の統治の失敗がIS（イスラム国）を生み出し、また英仏帝国主義が第1次大戦中に引いた国境線にISが反発するように、中味は複雑で根は深い。「プリ・モダン」地域はテロリスト組織と難民を生み出した。21世紀世界の最も深刻な問題の一つである。

両者の中間に「モダン」国家群、すなわち市場経済化を進める新興国・途上国やソ連崩壊後の体制移行国、がある。ナショナリズムをベースに、多様である。大部分は先進国の企業や銀行を受け入れて経済近代化を進める「ニュー・

モダン」国家群である。中国やロシアは共通点をもつものの、国家形態は権威主義、経済体制は国家資本主義、対外政策は一方で多国間主義に協調しつつ他方で戦後の国際法秩序に挑戦し膨張主義的である（帝国主義型の旧モダン）。

21世紀とはこれら3つの圏域の相互関係である。なお、超大国米国はポスト・モダンとモダンを兼ねて世界秩序を維持してきたが、オバマ政権からポスト・モダンへ傾斜していく。

3. 20世紀統合の限界と遺産

基本条約がEU統合を根本で規定する。マーストリヒト条約（調印92年／発効93年）以後、アムステルダム条約、ニース条約、リスボン条約（07年調印／09年発効）と条約改正が続いた。EU憲法条約（04年調印）は05年仏蘭両国の国民投票で拒否され、廃棄されたが、9割がタリスボン条約に引き継がれた。

これらの条約改正は、しかし、EU拡大（加盟国増加）などEUの新情勢に対応するために具体的措置を加えるなど、その都度の実務的な条項を定めたにすぎない。共通外交・安保政策は国家協力にとどまり、EU軍も存在しない。つまりリスボン条約も「20世紀統合モデル」を超える新たな統合目標・手段を定めていない。「危機への対応が不明確で鈍重で効果的でない」とのEU批判は主としてそのためである。

他方、リスボン条約には統合の遺産が盛り込まれ、EUは崩壊しないし、できないようになっている。表のように、EUは「排他的権限」（EUの専権）をもち、また加盟国との共有権限の政策分野がある。「共有権限」の分野では（表の(2)(3)を除く）加盟国はEUがEU法を制定して権限を行使すれば、自らの権限は行使できなくなる²⁾。このように、EU諸国が単独で政策決

表 EUの排他的権限と共有権限

EUの排他的権限	EUと加盟国の共有権限
(1) 関税同盟 (2) 単一市場関連の競争法制定 (3) ユーロ圏の貨幣(金融)政策 (4) 海洋生物資源保護 (5) 共通通商政策 (6) 既存のEU立法や権限に関わる国際協定の締結	(1) 単一市場 (2) 一定の社会政策 (3) 経済的・社会的・領域的結束(格差是正) (4) 農業, 漁業 (5) 環境 (6) 消費者保護 (7) 運輸 (8) 欧州横断ネットワーク(運輸, 電気通信, エネルギーのインフラ) (9) エネルギー(市場機能, 供給の確保など) (10) 自由・安全・司法領域 (11) 公衆衛生に関わる安全(人の臓器・血管や医薬品など) (12) 研究・技術開発・宇宙 (13) 開発協力・人道援助

(出所) EU 運営条約第3条, 第4条。

定できない領域が経済の中核を含む多くの分野にまたがっている。

そのため, EUが回転しないと, 加盟国の経済や政策も回転しない。「EU加盟国は『普通の国』ではなくなっている³⁾」ともいえるが, 「経済的連邦」と呼べるのではないか。EUには政治統合が欠落し, 連邦政府と大統領という政治的連邦制度は存在しないが, 経済面では, 中央銀行制度(金融政策)をはじめ表に示される政策分野で連邦の権限を有している。

難民問題や極右政党伸張などでジャーナリズムは「EU崩壊」とはやす癖がある。加盟国の協議機関なら意見が対立すれば崩壊だが, EUは単なる協議機関ではないのだ。極右政権が仮に成立しても, こうしたEUと加盟国の歯車の噛み合わせから離脱できるわけではない。

だが, そうしたEUの「強さ」では21世紀に対応できない。ユーロ危機, 昨年の難民危機などが告知しているのはそのことである。

II 2010年代の欧州統合の新情勢

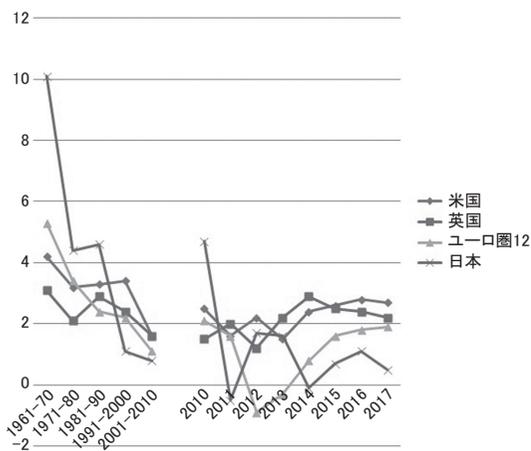
1. 経済問題

(1) 長期経済停滞と分裂状況

リーマン危機は金融資本主義主導で進んだグローバル化の到達点であり, 新局面への画期であった。中国が経済を蒸かして危機に対抗したが, 数年しかもたなかった。EUはユーロ危機により金融パニックと不況の二番底に落ち込み, 金融パニック防止の制度改革を実現したが, ポスト・ユーロ危機の経済停滞に足をとられている。13年以降, 南欧経済の不調, インフレ率の低下, 10%を超える失業率(若者の失業率は20%超)など, 夢のない状況が続く。経済統合の意義は経済成長と雇用を高めることにあり, その失敗が今日のユーロ圏, EUへの批判を強める最大の要因とみてよい⁴⁾。

ユーロ圏12(原加盟11カ国とギリシャ。以下欧と表示)と日米英の経済成長率を, 1960年代(便宜上61年から70年。以下も同様)から10年毎の推移で比較すると, 低落傾向は共通するが, 当初の日欧米英の順が, 90年代

図1 米英日ユーロ圏の実質経済成長率
—10年平均値+2010-2017年—



(注) 1. 2010年価格による実質値。ユーロ圏12は99年ユーロ加盟の11カ国+ギリシャ。
2. 2015年以降は同年10月時点の予想値。
(出所) European Commission, Statistical Annex of European Economy, Autumn 2015より作成。

以降米英欧日へ入れ替わった(図1)。2010年以降の各年実績でも、米英がほぼ2%台で安定し、欧はユーロ危機でマイナス成長に落ち、今後緩やかに回復に向かう予想だ。

失業率(EU統計局)は15年、米国5.3%、英国5.4%である。米国の産業力の強さ、米英共通の金融業の優位などにより、ユーロ圏の11%を圧倒し、「独り勝ち」のドイツ4.7%に接近し、米はやがてドイツを抜く。

ドイツはEU東方拡大によってかつての「生存圏」を手に入れ、英仏に差を付けた。企業は東欧進出を組合脅しに使うて賃上げを生産性上昇の範囲に維持し、輸出競争力を高め、中国など新興諸国への輸出を急激に伸ばして独り勝ちとなった。しかし、賃上げ抑制とシュレーダー改革による福祉削減により、大企業は利潤をため込むが国民は豊かにならなかったとの批判が国内でも強い。また賃上げに進んだ他のユーロ圏諸国に対して労働コスト抑制の「近隣窮乏化」政策により、ユーロ危機の構造的要因に

なると批判されている。

ユーロ圏諸国は財政政策を封印し、公共投資も抑える。労働者は高失業・賃金抑制に将来への希望をもてない。仏など多くの国で極右政党をブルーカラー労働者層が支えている⁵⁾。米国でもトランプ共和党候補支持の中核は低賃金労働者層である。資本主義の勝利の一面である。

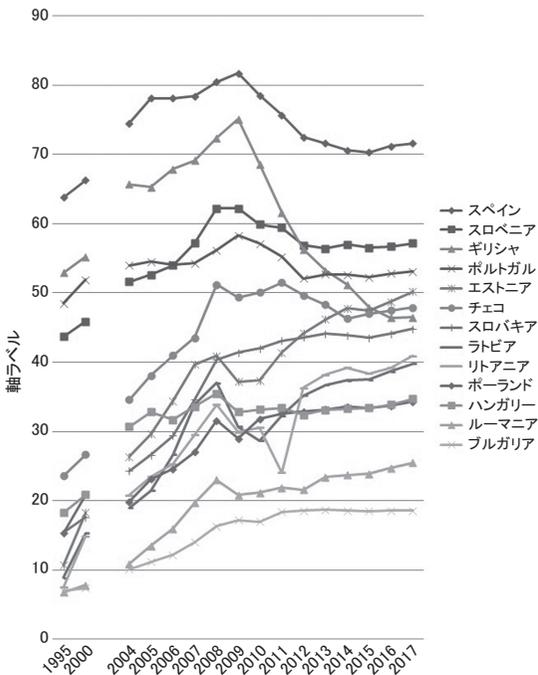
(2) EU 諸国間の複雑な格差

EUは21世紀初頭に東欧へ拡大し、28カ国になった。90年代半ばからリーマン危機まで東欧・南欧の低所得諸国がコア諸国にキャッチアップする理想的な発展パターンだったが、危機後、国により明暗が分かれた(図2)。図では20世紀のEU加盟15カ国(先進国主導)の国民一人当たり所得を100として、各国の一人当たり所得の推移を見る。水平なら15カ国平均なみ、右肩上がりはキャッチアップ、右肩下がりには格差拡大を示す。

ユーロ危機の直撃を受けた南欧3カ国が10年から格差拡大へ、特にギリシャの落ち込みはすさまじい(75から15年48へ)。東欧諸国では、高所得国スロベニアとチェコが格差拡大へ(スロベニアではバブル破裂)。「ポ、ハ、チェ」3カ国は西欧、日韓などから直接投資(FDI)が流入し高度成長したが、危機によるEUの落ち込みと熟練労働力不足などにより、チェ・ハは格差拡大へ(ポーランドのみ縮小)、ルーマニア、ブルガリアは低水準にとどまっている⁶⁾。

対照的に、バブル破裂で大きく落ち込んだバルト3国はユーロ加盟を目指す財政緊縮過程で盛り返し、エストニアはチェコを超え、他の2国も40を超えた。スロバキアは09年ユーロ加盟、ドイツ企業の進出などでキャッチアップするが、国民は隣国オーストリアとの2倍以上の

図2 EUペリフェリ諸国の国民一人当たりGDP指数
—1995・2000年+2004～2017年。市場価格ベース。EU15=100—



(注) 1. EU15=100とする毎年の指数の推移。2015年以降は15年10月時点の予想値。
2. 中・東欧8カ国は04年加盟、ブルガリア、ルーマニアは07年加盟。

(出所) European Commission, Statistical Annex of European Economy, Autumn 2015より作成。

所得格差に不満で、EU批判の諸政党に票が流れる。11%の失業率も不満の原因だ(15年チェコ5%、ハンガリー7%、ポーランド8%)。

コア諸国では、ドイツは4%台と完全雇用状態、部門によって深刻な労働力不足に見舞われているのに、スペイン・ギリシャでは失業率20%超と深刻、仏伊両国でも10%超だ。

EU、ユーロ圏は圏域としては経済停滞・高失業だが、コア諸国内部でも、周縁諸国内部でも、経済状況が複雑に分裂し、統一的な政策・対策へと動くこと自体が難しい状況だ。

2. 英国のEU離脱問題

英国は第2次大戦後の経済発展を50年代大

英帝国ブロックに、その後EFTA(欧州自由貿易連合)に求め、失敗に終わった。熾烈な企業間競争と域内貿易の発展によって高度成長を遂げたECと違って、英国企業は競争環境に恵まれず、長期経済停滞の「英国病」に陥った。50年代から70年代までの30年間、経済成長率で独仏両国に圧倒された(図1)。

73年のEC加盟後、英国企業は大陸企業と競争して競争力を高め、EU単一市場を獲得して生き返った。80年代から2000年代までの30年間、そして2010年代も英国の経済成長率は独仏より高い。将来展望も明るい。欧州委員会の2015年の予想では、2060年ドイツの人口は今より千万人以上減って七千万人だが、英国は八千万人超とEU随一になる(図3)。人口増加は経済成長の源である。移民の貢献も大きい。

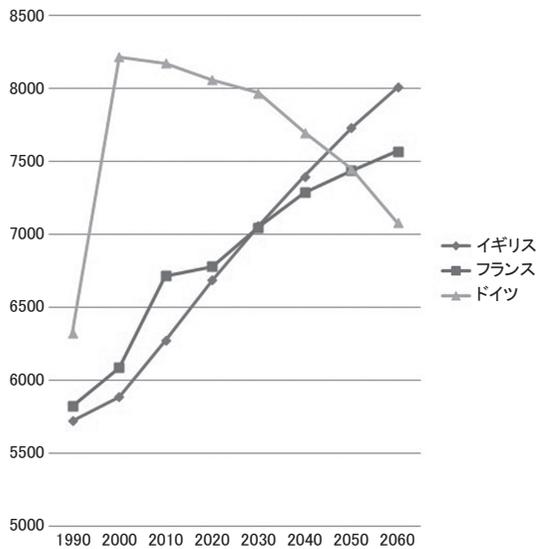
だが、今年の世論調査ではEU離脱と残留のシェアは拮抗する。自由化・グローバル化で顕在化した所得格差、中小企業の経営困難や労働者の賃金抑圧、東欧からの大量の移民流入などにより、自由主義的なEU統合やEU官僚主義への批判が強まる。シリア難民の大量流入、パリ・ブリュッセルのテロも不安を強めている。

英国は製造業でも金融業でも外資依存だ。EU離脱は外資流出を招き、経済が悪化するのほぼ確実で、大国相手の貿易交渉も困難になる。離脱は経済的に誤った選択だ。しかも、国民投票で離脱決定後、誰が、どの政党が政策を決め、交渉に当たるのかさえ不明だ。政策の一本化やEU等との交渉での混乱も予想される。

大陸には、今後進めるべきヨーロッパ合衆国型統合にとって、攪乱要因の中核である英国の離脱は望ましいとの評価もある。

保守党の人気政治家(ロンドン市長)、ボリス・ジョンソンが離脱派に転じて世論にショッ

図3 EU 3大国の人口予想 (単位: 万人)



(注) ドイツの1990年は西ドイツ。

(出所) European commission. 2020年以降は同 The 2015 Ageing Report の推測値。

クを与えたが、かれは、「忍び寄る欧州連邦主義 (creeping European federalism) を阻止するために離脱に投票」といいつつ、「離脱を見せつけながらブリュッセルと交渉してさらに有利な条件を引き出す」「そのため第2回目の国民投票」「離脱が決まってもキャメロン首相はその地位に留まる」などと述べた(2月21日)。離脱派も立場は多様なのだ。

3. 難民流入危機

単一市場統合は「国境のないヨーロッパ」を創り出した。サービス業を含めてEU企業はいずれの加盟国であれ営業したいところで営業し、EU市民は就業したいところで就業し、退職後は住みたいところで年金生活をおくる。「ヨーロッパ人のヨーロッパ」である。ビザなしの人の自由移動は95年発効のシェンゲン協定で定められ、現在EU22カ国、EU外4カ国の26カ国が「シェンゲン圏」を構成する。

昨年の難民大量流入、その中にテロリストが含まれていた問題などで、EU各国の対応は分裂し、ようやくEUトルコ協定にこぎつけたが、先行きは不透明だ。

(1) プリ・モダンから西欧への難民流入

2015年EUに125万人、ドイツにはそのうち110万人の難民申請が行われた(14年比倍増)。シリアの騒乱が年後半流入を加速した。ドイツは基本法(憲法)で政治難民への庇護をうたい、受入に寛大である。1990年代前半のユーゴスラビア紛争では、ピークで残留者約140万人に達したが、危機後の帰国で激減した。

21世紀の難民問題は質が違う。脆弱国家・破綻国家が多数生まれており、そのような国の多いアフリカの人口は向う30年で倍増との予想もある。プリ・モダン地域からEUへ難民大量流入が持続する可能性がある。

メルケル首相は難民への「歓迎」を宣言したが、ドイツ財界の意向を受けたものであろう。教育水準が高く若者の多いシリア難民の大量流入は労働力減少をカバーする願ってもない事態といえる。だが、首相が21世紀の難民問題の質をどこまで認識していたか、疑問だ。インターネットを活用し最新情報を得るシリア難民の大量流入を加速し、EUの混乱を助長したのは間違いのない。ドイツ以外のEU加盟国政府は受入にそれぞれ条件を付け、東欧諸国は概して受入に否定的だ。

(2) 対応の分裂とシェンゲン協定の停止

話をシリア難民に限定する。その多くはトルコ経由でギリシャの島に船で入り(密航請負業者に高額の代金を支払う)、次にギリシャ経由の陸路でハンガリー(EUの入り口)に向かった。

シェンゲン圏の難民の取り扱いを定めるダブリン規則によれば、難民が足を踏み入れた最初のEU加盟国が難民の登録、適格検査など初期対応を引き受ける。衣食住の世話、医療、子供の教育などであり、一定の水準を満たしていなければならない。初期対応国が難民を他の国に自由に出国させることはダブリン規則で基本的に禁じられている。申請せずに別の国へ移動しても最初の到着国に戻される。ところがギリシャは施設の水準を含めて初期対応の条件を満たさないで、ギリシャに戻ることができず、ギリシャに難民が入れば、はじめからダブリン規則は妥当しなくなってしまう。

裕福な難民は航空機でドイツに入り、難民手続きを受けるが、空路を使える難民は多くない。15年8月下旬ドイツはダブリン規則を停止しシリア難民がドイツで庇護申請できるようにした。既にドイツ以外の国で庇護申請をした難民にもドイツでの申請を命じた。

ギリシャに難民が流入すると、政府はかれらを救出し、次々に外国へと送り出した。難民登録も適格検査もなしである。一日2000人を超える難民が流入し続け、政府の対応能力をはじめから超えているのである。

難民の多くはギリシャ北部国境からマケドニアに入り、セルビアを経てハンガリー、つまりシェンゲン圏に入る（西バルカン・ルート）。ハンガリー→オーストリア→ドイツに至る。だが、大量流入はハンガリーの処理能力を超え、15年8月政府は鉄条網を設置、難民はクロアチア→スロベニア→オーストリアに転換した。

そうした中で、EUは9月22日、緊急の内相理事会を開き、難民12万人を加盟国（英国、アイルランド等シェンゲン協定の適用除外の国を除く）で分担する案を賛成多数で決定した

（以前の決定と合わせて合計16万人）。ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニアの4カ国は反対したが多数決で押し切った。やがて大量急激な流入に対して、オーストリア、ドイツ、スウェーデンなど各国が国境検査を復活、デンマークは流入難民の事後の家族流入を認めない上、一定額以上の資産（約17万円以上）を強制徴収する法律を採択した。

16年に入り、スロベニアも鉄条網を設置した。オーストリアは一日の受入を80人上限とした上、バルカン9カ国を招集して難民流入抑制協議を毎週ウィーンで実施する。協議国のマケドニアは16年春鉄条網を設置し、西バルカン・ルートは事実上閉鎖された。ヴィシエグラード4カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア）は首脳会議で流入抑制に合意した。ドイツでも15年末のケルンでの難民集団の女性への暴行事件をきっかけに世論が硬化し、極右の「ドイツのための選択肢AfD」党が3月の州選挙で伸びた（とりわけ旧東独において）。

難民問題はこうして、テロ問題のほかに、シェンゲン協定停止、極右政党の伸張、EU難民政策の行き詰まりをもたらした。シェンゲン協定の停止は単一市場の機能を弱め、膨大なコストをEU経済にもたらす恐れがある⁷⁾。

III EUの対応について

1. 経済問題

上に示したように、現在EUではコア・周縁のグループ内でも諸国間でも経済状態の乖離が生じ、苦しんでいる。また15年のギリシャ反乱に対するユーロ圏の「原理主義的」緊縮方針に示されたように、困窮している国を救済する

行動を期待したい。ギリシャやスペインの大量失業は自己責任として扱われ、欧州委員会もそれに従属している。

ユーロ危機は未だ終わっていない。イタリア等南欧諸国を中心に銀行の不良債権問題が継続している。ギリシャへの第3次支援に伴う緊縮政策をギリシャは約束通り進めることができない。この夏にもギリシャ危機の再来が懸念される。来年夏にはギリシャに対する第4次支援が問題となろう。ユーロ圏がギリシャに対する緊縮方針を変更しない限り、ギリシャ危機に終わりではなく、ユーロ離脱問題が再燃するかもしれない。ただし、ユーロ圏諸国市民のユーロ支持は高く、ユーロ制度改革も進んだので、ユーロ崩壊などは論外だ。

EUは「経済・通貨同盟の完成」と銘打った5人のプレジデント（首脳会議、欧州委員会、欧州議会、欧州中央銀行、ユーロ圏財務相会合のトップ5人）連名の報告書を提出し、預金保険制度設立による銀行同盟完成や2025年までのユーロ圏財務省設立など、経済・通貨同盟「完成」の包括的な制度創設を提案した（詳細は本号岩田論文を参照）。本年2月には独仏両国の中銀総裁が連名で現地の新聞に寄稿し、やはりユーロ圏財務省案を打ち出した。

ユーロに関連する様々の制度を拡充ないし完成するのは必須事項ではあるが、5プレジデント報告書も中銀総裁連名の投稿も、自己責任と緊縮の哲学がベースであり、ギリシャやスペインの大量失業やその他の諸国の現下の困難を財政政策などにより軽減するなど、弱い国を助ける発想が示されていない。真の課題を素通りしている。再びユーロ圏が混乱と危機に陥らない限り、困難な国を救済する連帯の制度への進展は期待できないようだ。

財務省設立などを含めて17年までにより詳細な提案を予定しているが、イタリア政府も財務省創設を支持しており、報告書がアンソニー・ギデンズの「紙のヨーロッパ」で終わることはないだろう⁸⁾。

2. 難民問題

(1) EUトルコ難民協定

メルケル首相は16年3月8日、難民送還協定をトルコと交渉すると発表し、EU加盟国を仰天させた。EUに流入する「不法移民」（生活向上などのために難民を装う移民）がトルコを通過してギリシャに流入すれば、ギリシャで逮捕してトルコへ送り返す。EUから不法移民を一人トルコに送り返すと、トルコからシリア難民一人を受け入れる（1対1スワップ）。EUは難民に開かれていることになり、エーゲ海で暗躍する密航請負業者のビジネスを破滅させる、と首相は自己正当化した。

移民流入停止へのトルコの協力の見返りにEUがトルコを支援する。EUトルコ協定は、EU支援金を60億ユーロに倍増するなどして、3月18日EUトルコ間で合意、20日に発効した。

だが問題も多い。第1に、協定の見返りにトルコはEU加盟交渉の再開、シェンゲン圏へのトルコ人のビザなし旅行許可が予定される。しかし、①言論抑圧などを進めるトルコのエルドガン政権へのEUの譲歩、②トルコのEU加盟は難民送還とは別問題、③トルコ人のビザなし旅行も具体化までに紆余曲折が予想される。第2に、トルコへ送還される移民数は、EUが受入を決めた16万人が上限と見られるが、流入は100万人規模なので、送還は解決にならない。16年は2月までにすでに13万人がギリシャに流入している。第3に、ギリシャは

審査して非合法移民のみをトルコに送還することになるが、ギリシャにそのようなシステムは整備されていない。欧州委員会は、ギリシャの担当官、警察官、欧州対外国境管理協力機関（Frontex）係官、他のEU加盟国からの支援警察官などにより難民・移民を審査し、非合法移民をトルコへ送還するとしている。またギリシャに大規模な難民仮収容所を建設する。

いずれにせよ、ギリシャは難民・移民流入受入、難民審査、仮収容所の運営など、大きな役割を果たさなければならない。チプラス首相は見返りに、ユーロ圏諸国が提供したギリシャへの財政支援（第1次・2次支援合計2400億ユーロ—返済分を除く—、第3次支援約860億ユーロ）の削減を要求するかもしれない。

(2) 難民申請ルール修正から共同難民政策へ

本来「ヨーロッパ人のヨーロッパ」を目指したシェンゲン協定だったが、状況が根本的に変化した。欧州委員会は16年4月6日、これまで一部の国に負担が偏重したとの反省を込めて、ダブリン規則を修正し、難民申請の希望者を加盟国で分担する仕組みを提案した。さらに、長期的課題として、難民申請をEUレベルで一元的に引き受ける仕組みの導入、さらにその先に、EUの難民保護政策の共通化・一元化を提案している⁹⁾。

米国は徹底した国境管理体制をもち、そのための15年予算は320億ドルにのぼる。加盟国の国境管理の調整を主要任務とするフロンテックス（欧州対外国境管理協力機関、ワルシャワに事務所）の同年の予算はわずか1.4億ユーロにすぎない¹⁰⁾。いずれEUも米国型に類似したEU国境管理同盟を形成し、統一的な対応をしなければならなくなると思われる。EU加盟

国が難民を分担する方式は、米国移民にある州への定住を義務づけるようなもので、シェンゲン圏の人の自由移動原則と相容れない。難民は自分の行きたい国に移動するはずだからである。EUの統一的な受入のみがシェンゲン協定と両立する。

難民問題で米国はEUを支援するつもりはないようだ。15年米国はわずか1300人のシリア難民を受け入れたに過ぎない。シリア危機対応も空爆と関係国間協議にとどめている。空爆の後に陸上部隊が治安維持のために展開するのが軍事の常識であるのに、米陸軍を派遣するつもりはない。結局アサド政権陸軍が休戦協定を活用してIS駆逐に動いている。フランスやベルギーも空爆のみに留めるが、空爆のみでは公共施設を破壊し、都市機能を奪い、難民を増やすだけに終わりがねない。

将来の情勢次第だが、仏軍がマリのテロ組織を鎮圧したように、EU近隣の破綻国家にEUが軍事面に対応する必要があるかもしれない¹¹⁾。連邦型のEU共通防衛政策も必要になるろう。

IV むすび

EU統合はどうか。経済問題と難民問題を取り上げると、いずれもすっきりしない。EU内部の矛盾と混乱は隠しようもない。経済はユーロ危機を完全には克服し得ていないが、緩やかな回復過程が進む。ギリシャ危機の再燃もありうるが、15年の経験もあるのに、ユーロ圏の全面的な危機を引き起こすようならユーロ圏の当事者能力が問われよう。

難民問題もギリシャやイタリアに過度の負担をかけながら、各国間のスタンスの違いから統

一的な対応ができない。問題含みであるが、さしあたり国境を復活させてシェンゲン協定を停止し、EU トルコ協定で時間を稼ぎながら、次のシステム作りへと一歩一歩進むであろう。

EU 崩壊論が出ているけれども、それはありえないと考える。ヨーロッパ人の時間感覚を考慮して、短期の問題に一喜一憂せずに観察する態度が求められよう。

長期的な方向は経済・通貨面でも難民問題でもヨーロッパ合衆国への進展、つまり財政・政治・軍事の分野の同盟構築である。ただし、それは10年、20年のタイムスパンで考えるべきことがらであろう。

1970年から84年まで15年間の「統合の暗黒時代」は資本主義の転換期であった。経済政策がケインズ主義からマネタリスト・新古典派へ、資本移動規制・国民経済並列の時代から資本自由移動・グローバル化時代へと大きく移行する戦後資本主義の転換期だった。確立したモデルにこだわる大陸西欧諸国は単一市場統合への飛躍までに長時間を要したのである。

当時 EC は 9 カ国 (81 年にギリシャ加盟で 10 カ国) であった。今日 28 カ国となり、合意は一層難しくなっている。21 世紀の「3 分割世界」への対処法は明らかになっていないし、世界は刻々と動いている。米国の支援はもはやあてにできない。本号の庄司論文が指摘するように、「多段階欧州」「アラカルト欧州」の弾力的な対処が必要とされるであろう。

21 世紀欧州が直面する問題に一国毎の対応は通用しない。欧州全体の混乱を深めるだけである。危機は繰り返し、時間もかかるが、欧州の危機に統一的に取り組み克服できる組織は EU しかないのである。その編成替えがこれから一世代にわたる欧州の課題である。

[注]

- 1) 統合進展は田中他 [2014]、20 世紀統合モデルについては拙稿 [2016b] を参照。
- 2) 庄司克宏 [2015] 249 ページ。
- 3) 植田隆子、「EU の対外関係—「普通の国」ではない EU 諸国と世界」、小久保康之編 [2016]、44 ページ。
- 4) 紙幅の関係でユーロ危機やユーロ制度改革に触れることはできない。15 年末までの状況については、拙著 [2016a] [2016c] を参照していただきたい。
- 5) フランスの階級・階層関係の変容については、藤原/上原/的場 [2016] (対談) は読み応えがある。また、E. トッド [2016] には宗教を含めた詳しい分析がある。
- 6) Yoji Koyama ed. [2016] および田中・長部・久保・岩田 [2014] 第 8 章を参照。
- 7) ドイツのベルテルスマン財団が支援した研究によれば、シェンゲン協定の終焉は、15・16 年だけでドイツに 770 億ユーロ (悲観シナリオでは 2350 億ユーロ)、EU 全体で 4700 億ユーロの損失をもたらす (GED Study [2016])。
- 8) 「紙のヨーロッパ」とは、ギデンズ [2015] が、官僚的分析・計画が大量の紙となって出されるが、実行力がなく紙にとどまる事態を揶揄した表現である。
- 9) Stronger and Smarter Information Systems for Borders and Security, CMO (2016) 205 final.
- 10) Kirkegaard [2015] を参照。
- 11) 上記注 5) の対談における藤原および上原の発言 (とくに 23 ~ 26 ページ) を参照。

[参考文献]

- 藤原婦一/上原良子/的場昭弘 [2016] 対談「欧州岐路—グローバル世界とヨーロッパの現在」神奈川大学評論 83 号、所収。
- ギデンズ、アンソニー (協阪紀行訳) [2015] 『揺れる大欧州—未来への変革の時』岩波書店。
- 小久保康之編 [2016] 『EU 統合を読む』春風社。
- 庄司克宏 [2015] 『はじめての EU 法』有斐閣。
- 田中素香 [2016a] 『ユーロ危機とギリシャ反乱』岩波新書。
- [2016b] 『EU : 20 世紀型統合モデルと 21 世紀の現実』証券レビュー、4 月号。
- [2016c] 『ユーロ危機とギリシャ問題』神奈川大学評論 83 号、所収。
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治 [2014] 『現代ヨーロッパ経済 (第 4 版)』有斐閣。
- トッド、エマニュエル [2016] 『シャルリとは誰か』文春新書。
- GED Study [2016] Departure from the Shengen Agreement, Bertelsman Stiftung.
- Kirkegaard, Jacob Frank [2015] Toward a European Migration and Mobility Union, Peterson Institute for International Economics, Policy Brief (No. PB15-23), December.
- Koyama, Yoji ed. [2016] The Eurozone Enlargement. Prospect of New EU Member States for Euro Adoption, Nova Science Publishers.